

平成30年度 公文書開示状況（11月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H30.10.19	H30.11.1	「平成30年度13号地新客船ふ頭航路泊地しゅんせつその他工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書、工種別内訳書（総括表）、代価明細表、諸経費計算書、諸経費計算書算定根拠」	78	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
2	H30.10.22	H30.11.2	「平成30年度大井青海航路維持しゅんせつ工事」の「浚渫工算定根拠、水質汚濁防止枠算定根拠、土砂運搬工算定根拠、安全対策算定根拠、工程表」	13	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
3	H30.9.21	H30.11.5	①平成30年9月11日付 「調布飛行場における自家用機運航自肅要請の解除について」 ②平成30年9月4日付 「調布飛行場における自家用機運航自肅要請の解除について」 ③平成30年8月30日付 「調布飛行場に関する現況等について」 ④平成30年7月20日付 「調布飛行場周辺航空機墜落事故に係る今後の予定について」 ⑤平成29年12月20日付 「調布飛行場周辺航空機墜落事故に係る今後の対応について」	6	1													③項番2及び別紙は、飛行自肅要請解除をめぐる地元3市との検討過程の情報であり、都が公表することにより、関係団体との信頼関係が損なわれ、今後の調布飛行場の管理運営や協定に基づく協議等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第6号） ④項番2は、飛行自肅要請解除をめぐる地元3市との検討過程の情報であり、都が公表することにより、各市との信頼関係が損なわれ、今後の調布飛行場の管理運営や協定に基づく協議等に支障を及ぼすおそれがあるため。 飛行自肅要請解除に向けた地元関係者との調整過程の情報であり、都が一方的に公表することにより、関係者との信頼関係が損なわれ、今後の調整、対応等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第6号） ⑤項番1（一部）は、飛行自肅要請解除に向けた地元関係者との調整過程の情報であり、都が一方的に公表することにより、関係者との信頼関係が損なわれ、今後の調整、対応等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第6号） 項番2は、飛行自肅要請解除をめぐる地元3市との検討過程の情報であり、都が公表することにより、各市との信頼関係が損なわれ、今後の調布飛行場の管理運営や協定に基づく協議等に支障を及ぼすおそれがあるため。 飛行自肅要請解除に向けた地元関係者との調整過程の情報であり、都が一方的に公表することにより、関係者との信頼関係が損なわれ、今後の調整、対応等に支障を及ぼすおそれがあるため。 項番3は、飛行自肅要請解除に向けた地元関係者との調整過程の情報であり、都が一方的に公表することにより、関係者との信頼関係が損なわれ、今後の調整、対応等に支障を及ぼすおそれがあるため。（条例第7条第6号）	1	港湾局 離島港湾部 管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
4	H30.10.22	H30.11.5	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築空調設備工事」の「代価表」	73	1															本文書の代価表は、予定価格を算出するための基礎となるものであり、表中の「金額」は、都が任意に選定した事業者に提出させた見積価格に「乗率」を乗じて算出するものである。この「乗率」は、事業者の見積価格を市場流通価格の水準に調整するため、都が独自の調査をもとに設定した率である。このため、「乗率」を開示することにより、都が算出する予定価格のノウハウの一部を公にすることとなり、適正な競争や、適切な見積価格の徴収、価格調査等に支障をきたすおそれがあり、都の事業遂行を阻害する可能性がある。また、事業者の「乗率」を用いて下請け会社等に価格交渉を行うなど、不適切な取引を助長する恐れもある。こうしたことから、「乗率」を非開示とする。また、単価についても、「金額」を「単価」で除することにより「乗率」を特定することが可能となるため、併せて非開示とする。(条例第7条第3号及び6号)	港湾局 港湾整備部 建設調整課
5	H30.10.22	H30.11.5	「平成30年度特定複合観光施設に関する影響調査委託」の「特記仕様書」	7	1															港湾局 総務部 企画計理課	
6	H30.10.29	H30.11.5	「平成30年度大井海貨4号上屋照明設備改修工事」の「種目・科目内訳書(総括表)、工種別内訳書」	3	1															港湾局 東京港管理事務所 施設補修課	
7	H30.10.30	H30.11.6	「平成30年5月18日 平成30年度港湾工事設計単価表の改定(第2回)以降の改定及び訂正の通知文・内容の全て」	7	1															港湾局 港湾整備部 技術管理課	
8	H30.10.29	H30.11.7	「平成29年度中防外5号線道路建設工事」の「発注予定表、特記仕様書、設計図、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費総括書、諸経費計算書、開札結果等確認」	98	1															港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
9	H30.10.29	H30.11.8	「平成30年度臨海トンネル外3か所非常電話設備改修工事」の「工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、諸経費計算書、設計図面、代価明細表、特記仕様書」	50	1															港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	
10	H30.10.30	H30.11.8	「平成30年度大井青海航路泊地維持しゅんせつ工事」の「水質汚濁防止枠算定根拠、土砂運搬工算定根拠」	7	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課	
11	H30.10.30	H30.11.8	「平成30年度13号地新客船ふ頭航路泊地しゅんせつその他工事」の「諸経費計算書算定根拠」	36	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課	
12	H30.10.30	H30.11.8	「築地業者および築地市場営業権組合ないしは労働組合に対して東京都が10月18日付で申立てた仮処分にかかる、港湾局が作成もしくは準備ないしはその作成に協力した申立書の文章及び疎明資料または/かつその原案、および、港湾局内の検討記録、ならびに他部局又は弁護士等との面会記録、面談記録、打ち合わせ記録、打ち合わせメモ、議事録等の記録、および仮処分申立にかかる意思決定プロセスを記した起案書、決裁書及びその他の記録等、のすべての書面及び電磁的記録。とくに、当該仮処分申立書において『保全の必要性』として、『東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に重大な支障が生じること』を挙げるに至った意思決定プロセスの分かる書面等。」																	当該公文書については、港湾局では作成及び取得しておらず、該当する文書が存在しない。	港湾局 総務部 総務課
13	H30.11.6	H30.11.9	「平成28年度東京港地盤沈下観測・データ整理委託報告書（表紙、月別平均地下水位）」 「平成29年度東京港地盤沈下観測・データ整理委託報告書（表紙、月別平均地下水位）」	4	1															港湾局 港湾整備部 技術管理課	
14	H30.11.7	H30.11.14	「平成30年度レインボーブリッジ北側水域沈木対策維持しゅんせつ工事」の「浚渫工 算定根拠、土捨工 算定根拠、木皮土砂分離工 算定根拠、発生物陸揚工 算定根拠、沈木撤去工 算定根拠、処分工 算定根拠、仮設工 算定根拠、工程表、運搬費 算定根拠、事業損失防止施設 算定根拠、安全費 算定根拠」	38	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
15	H30.11.1	H30.11.15	「13号地新客船ふ頭ターミナル施設(29)新築電気設備工事」の「見積比較表」	19	1													見積提出会社の会社名、見積価格は、予定価格算出に際しては、通常は都が独自に定めた設計単価表や刊行物に当該材料が掲載されていない場合に限り例外的に見積りを徴収する。このような場合、見積りを徴収する材料を供給できる事業者は業界の中にあつて少数であることから、当該情報を公開すると、事業者を特定することが可能となる。このため、当該事業者の競争上の地位を損なうおそれがある。(条例第7条第3号該当) 見積提出会社の会社名、見積価格を公開することにより、当該会社と都との信頼関係が損なわれ、積算業務の適正かつ効率的な遂行に支障を及ぼすおそれがある。また、今後当局が行う同種の見積りにおいて、適切な見積価格を徴収することが困難になるなど、適切な単価設定に支障が生じるおそれがある。(条例第7条第6号該当)	港湾局 港湾整備部 建設調整課
16	H30.11.5	H30.11.15	「平成30年度臨海副都心歩道改修及びその他工事」の「工事総括書、種別内訳書、諸経費計算書、代価明細表、工事費総括書」	72	1													港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	
17	H30.11.9	H30.11.15	「平成30年度若洲海浜公園ゴルフ場飛球対策工事」の「工事設計書、工事総括書、工事費総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	42	1													港湾局 東京管理事務所 臨海地域管理課	
18	H30.11.12	H30.11.15	「平成30年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭(-16m)航路・泊地しゅんせつ工事(その3)」の「見積参考資料、工種別内訳書(総括表)(金抜き)、工種別内訳書(金抜き)、見積参考資料(代価明細)」	16	1													港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	
19	H30.11.6	H30.11.16	「平成30年度小笠原航空路基本計画調査委託」の「種別内訳書(総括表)、種別内訳書、特記仕様書」(いずれも金抜き)	14	1													港湾局 離島港湾部 計画課	
20	H30.11.15	H30.11.16	「平成30年度防潮堤(港13)改修工事」の「工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	17	1													港湾局 東京港建設事務所 高潮対策センター	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
21	H30.11.9	H30.11.19	「平成28年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事（平成30年3月29日付契約内容の変更）」の 「変更工事費総括書、変更工事総括書、変更種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	137	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
22	H30.11.9	H30.11.19	「平成28年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事（平成30年10月16日付契約内容の変更）」の 「変更工事費総括書、変更工事総括書、変更種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	93	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
23	H30.11.13	H30.11.19	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1）」の 「工程表、数量計算書、第0042号 代価明細表（S1015）事前ボーリングの詳細内訳、第0045号 代価明細表（S1016）事後ボーリングの詳細内訳」 「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）」の 「工程表、数量計算書、第0043号代価明細表（S1015）事前ボーリングの詳細内訳、第0046号代価明細表（S1016）事後ボーリングの詳細内訳」	63	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課
24	H30.11.15	H30.11.19	「平成30年度新海面処分場Dブロック深堀工事（その3）」の 「浚渫工算定資料（グラフ浚渫）（土運船運搬）、事業損失防止施設費算定資料（汚濁防止枠）、安全費算定資料（探査）（直接調査費、諸経費、設計業務費）」	13	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課
25	H30.11.12	H30.11.20	「平成28年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事」（第5回変更・第6回変更）の 「変更工事費総括書、変更種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	223	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
26	H30.11.12	H30.11.21	「平成30年度神湊港海岸離岸堤（改良）ブロック製作工事、平成30年度阿古漁港-3.0M岸壁建設及びその他工事」の 「工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、特記仕様書、設計図面、見積り参考資料」	47	1														港湾局 離島港湾部 管理課
27	H30.11.14	H30.11.21	「平成30年度新海面処分場Dブロック深堀工事（その3）」の 「浚渫工算定根拠（グラフ浚渫）、浚渫工算定資料（土運船運搬）、事損防算定根拠（汚濁防止枠）、安全費算定根拠（探査）」	13	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
28	H30.11.14	H30.11.26	「平成27年度各ふ頭防舷材補修及びその他工事」の 「縁金物取付工」	1	1														港湾局 東京港管理事務所 施設補修課
29	H30.11.14	H30.11.26	「平成29年度各ふ頭防舷材補修及びその他工事」の 「①防舷材取付工・撤去工、②梯子取付工・撤去工、③車止取付工・撤去工④係船柱塗装工、⑤コーナー材取付工・撤去工⑥建設副産物運搬処分⑦交通整理・巡視・保安」	24	1														港湾局 東京港管理事務所 施設補修課
30	H30.11.16	H30.11.26	「平成29年度青海・有明南連絡道路延伸部緊急復旧工事」の 「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	67	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
31	H30.11.14	H30.11.28	平成28年8月23日付で決定された28東建庶第311号「公文書の開示について」に係る開示決定通知書及び全ての証拠文書	13		1													個人の氏名、住所、電話番号は個人に関する情報で、公にすることにより、特定の個人を識別することができるため。(条例第7条第2号該当)	港湾局 東京港建設事務所 庶務課
32	H30.11.16	H30.11.30	「平成30年度臨海副都心歩道改修及びその他工事」の「工事総括書、種別内訳書、諸経費計算書、代価明細表、工事費総括書、工事設計概括書、諸経費総括書、特記仕様書、図面」	132	1															港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課